

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

いわき創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県いわき市

3 地域再生計画の区域

福島県いわき市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状及び課題】

いわき市においては、平成10年（1998）年の361,934人をピークに人口減少に転じており、人口減少局面は全国平均よりも10年早く進行しています。

人口減少の要因としては出生数の低下がありますが、いわき市においては、これに加え、若い世代の首都圏等への人口流出が県内の類似都市と比べても顕著になっています。

さらに、いわき市では、東日本大震災に伴う復興需要や原発事故に伴う実勢人口の増加や営業補償などに伴い、一時的な景気の高揚が生じていますが、それらは今後数年で終焉することが見込まれ、その反動も心配されるなど、人口減少の加速化、地域経済・活力の衰退への懸念はより大きくなっています。

特に、原発事故によりもたらされた有形・無形の被害は、今なお市民の心や暮らしに大きな影を落としており、今改めてこれからのいわき市をどのようなまちにしていくのか、市民の知恵を集め、力を結集して考え実現していくことが求められています。

【基本目標】

今後20年先、40年先も、いわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていきます。取組みの目的は次の2つです。

一つ目は「人口の自然動態と社会動態の双方を改善することにより、人口減少に歯止めをかけること」です。

若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現させるための環境を整え、人口の自然動態を改善するとともに、魅力あるひと、魅力あるしごと、魅力あるまちづくりを進めることで、若者の首都圏等への流出を防ぎ、外からの新たな人の流入を促し、人口の社会動態を改善することにより、人口構造の若返りを図り、人口の適正化と安定化を図ることが必要です。

二つ目は、「人口が減少しても、将来にわたりまちの活力を持続していくこと」です。

次世代を担う人財の育成に力を注ぎ、地域がひとをつくり、ひとが地域をつくる、“ひとづくり”と“まちづくり”の好循環をつくとともに、地理・気候・気質などの地域特性や、いわき市の特徴である地域資源の「多様性」を最大限に生かして、産業振興や外からのヒト・モノ・カネの呼び込みを進め、活力を生み出すことが必要です。

この二つの目的に沿って、必要な政策、取組みを進めていきます。

そして、いわき市の未来の“あるべき姿”を実現するために、次の3つの基本目標を掲げ、行政はもとより、民間事業者やNPOなどの地域団体、そして市民一人ひとりが知恵と力を結集し、「いわき創生」に向けた戦略を進めていきます。

- ・基本目標1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。
- ・基本目標2 市民からも、市外からも“選ばれるまち”をつくる。
- ・基本目標3 地域に培われた”生業”を磨き上げ、伸ばす。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦 略の基本目標	
				第1期 (2020年度まで)	第2期 (2021年度以降)
ア	合計特殊出生率	1.43	1.62	基本目標1	基本目標1
ア	出生数	2,134人	2,168人	基本目標1	基本目標1
イ	15-24歳の転出超	4,606人	4,057人	基本目標2	基本目標2

	過数を抑制				
イ	25-29歳の転入超過数を増加	1,860人	1,145人	基本目標2	基本目標2
ウ	製造業雇用創出数※	24,434人	24,000人	基本目標3	—
ウ	製造品出荷額等	9,538億円	10,627億円	基本目標3	基本目標3
ウ	製造業付加価値額※	2,770億円	3,513億円	基本目標3	—
ウ	企業誘致数（累積）※	9件	50件	基本目標3	—
ウ	従業者1人あたり付加価値額	1,133万円	1,290万円	基本目標3	基本目標3

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

いわき創生推進計画

- ア “人づくり” と “まちづくり” の好循環を生み出す事業
- イ 市民からも、市外からも “選ばれるまち” をつくる事業
- ウ 地域に培われた”生業”を磨き上げ、伸ばす事業

② 事業の内容

ア “人づくり” と “まちづくり” の好循環を生み出す事業

- ・子どもから大人まで、誰もがいわきの歴史や文化を知る機会をつくり、市民の誇りや郷土愛を醸成していきます。

- ・いわきで育った人が、また次の世代を支え育てる風土をつくります。
- ・子育てしやすいまちを、未来を、わたしたちみんなで築いていきます。

【具体的な取組】

- ・学びのセーフティネットと人財還流の仕組みの構築
- ・キャリア教育の更なる充実 等

イ 市民からも、市外からも “選ばれるまち” をつくる。

- ・いわきの多様性に富んだ地域資源（＝人、土地、風景、味など）を改めて見つめ直し、掘り起こし、深めます。
- ・温暖な気候と豊かな自然、海と山に囲まれた美しい土地の魅力を生かし、文化やスポーツの舞台としての魅力を磨きます。
- ・市民自身がいわきの魅力を満喫することで、市外の人々にも面白く、わかりやすく伝えていきます。

【具体的な取組】

- ・Society5.0 への対応
- ・スマートタウンの推進 等

ウ 地域に培われた”生業”を磨き上げ、伸ばす。

- ・地域に活力・活気を生み出す、イノベーションの気風を育てていきます。
- ・新しいことに一歩を踏み出し、失敗にもまた立ち上がるチャレンジ精神を育てていきます。
- ・セカンドチャレンジができる、まちを目指していきます。
- ・エネルギー資源の域内循環を進めていきます。
- ・すべての産業において、稼ぐ力の向上を目指していきます。

【具体的な取組】

- ・次世代に求められる産業・サービスの育成
- ・多様な働き方を受容する環境の整備と人財・企業の誘致 等

※ なお、詳細は、第2期いわき創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000 千円（2020～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【検証方法】

本市を取り巻く行財政環境の変化に的確に対応し、広く市民の意見を反映しながら、総合計画、行財政改革、行政評価を一体的に取り組むことを目的として設置され、「いわき創生総合戦略」位置付け事業を含む実施事業について評価・検証を行う機関である「いわき市まちづくり市民会議」において毎年度2月に検証を行う。

【外部組織の参画者】

市内各界各層の代表者等から構成される。主な参画者は次のとおり。

- ・ 高等教育機関：医療創生大学、東日本国際大学、福島高専
- ・ 経済団体等：商工会議所、商工会、経済同友会、JA、森林組合、漁連、医師会、社会福祉協議会、観光ビューロー
- ・ 市民団体等：PTA連絡協議会、区長連合協議会、青年会議所、地域環境科学会、NPOセンター、女性交流ネットワーク

【検証結果の公表の方法】

市公式ホームページに掲載

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで